

【作成例】

様式第 20 号 (第 22 条関係)

認定特定非営利活動法人 (特例認定特定非営利活動法人) の役員報酬規程等提出書

受付印 ●年●月●日 (宛先) 滋賀県知事	主たる事務所の所在地	〒○○○-○○○ 滋賀県○○市○○町○○番地○ 電話 (○○○) ○○○-○○○ FAX (○○○) ○○○-○○○
	(ふりがな)	とくていひえいりかつどうほうじん ○○○○
	法人の名称	特定非営利活動法人 ○○○○
	(ふりがな)	しが たろう
	代表者の氏名	滋賀 太郎
	事務責任者の氏名	△△ △△
	担当者の氏名	●● ●●
担当者の連絡先 (電話番号またはメールアドレス)	○○○-○○○-○○○ / △△△@●●●.××	
認定の有効期間	事業年度	
自 ●年 ●月 ●日	自 ●年 ●月 ●日	
至 △年 △月 △日	至 △年 △月 △日	
特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項 (同法第 62 条において準用する場合を含む。) の規定に基づき、以下の書類を提出します。		
(1) 前事業年度の役員報酬または職員給与の支給に関する規程	チェック欄	エ 役員等に対する報酬または給与の状況 (イ) 役員等に対する報酬または給与の支給 (イ) を除く。 (ロ) 給与を得た職員の総数および総額
提出しない場合		
最後に役員報酬規程を提出した事業年度 (__ 年度)		
最後に職員給与規程を提出した事業年度 (__ 年度)		
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類 (特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。)		オ 支出した寄附金の額ならびにその相手先および支出年月日 カ 海外への送金または金銭の持出しを行った場合におけるその金額および使途ならびにその実施日
ア 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項		(3) 法第 45 条第 1 項第 3 号 (ロに係る部分を除く。)、第 4 号イおよびロ、第 5 号ならびに第 7 号に掲げる基準に適合している旨および法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類
イ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 (イ) 収益の生ずる取引および費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第 1 順位から第 5 順位までの取引 (ロ) 役員等との取引		認定基準等チェック表 (第 3 表) ※ 「ロ」の欄の記載は必要ありません。 「役員 の 状況」第 3 表付表 1 監査証明書 または 「帳簿組織の状況」第 3 表付表 2
ウ 寄附者 (当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者もしくは三親等以内の親族または役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が 20 万円以上であるものに限る。) の氏名ならびにその寄附金の額および受領年月日		認定基準等チェック表 (第 4 表) (初葉) 認定基準等チェック表 (第 5 表) 認定基準等チェック表 (第 7 表) 欠格事由チェック表

登記事項証明書どおりに記載してください。

認定 (仮認定) 書に記載されている認定 (仮認定) の有効期間を記載してください。

定款に記載されている事業年度を記載してください。

各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。

※ 代理申請時使用欄

申請代理人 住所 氏名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名) 行政書士登録番号 連絡先 (電話番号またはメールアドレス)

注 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。